⑵　認められた減損の兆候の概要

箱崎　土地の一部については、箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者の決定に伴い、本学において今後使用しない決定を行ったことから、当該資産について減損の兆候を認めております。

（馬出）国際交流会館については、業務実績が低下しているため、当該資産については減損の兆候を認めております。

教研支援機器（春日原）については、マシントラブルによる利用制限、ユーザーサポート担当者の長期不在に伴う新規利用受付の停止、ならびに利用者となる学生の一時的な不在により、業務実績が低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

⑶　減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

（馬出）国際交流会館については、当該建物とこれに附属している設備が一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑷　減損を認識しない根拠

箱崎　土地の一部については、土地の回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しており、当該正味売却価額を市場価値に基づいて算出したところ、帳簿価額より土地評価額が大きいことから、減損を認識しておりません。

（馬出）国際交流会館については、使用実績が著しく低下しているものの、利用促進への積極的な取り組みが行われていることから、回復傾向が見込まれるため、減損を認識しておりません。

教研支援機器（春日原）については、使用実績が著しく低下しているものの、当該装置の修理完了とサポート体制の復旧に加え、利用学生の加入により利用増加が見込まれることから、稼働率の回復が見込まれるため減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

⑴　事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
教育・研究施設（六本松）	建物	福岡市中央区	㈱

㈱　令和８年度末をもって使用しないことを決定しております。

⑵　使用しない決定を行った経緯及び理由

教育・研究施設（六本松）の建物については、法科大学院の伊都キャンパスへの移転に伴い使用しないことを決定しております。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損見込額

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
教育・研究施設（六本松）	建物	福岡市中央区	24,981	㈱	㈱

㈱　現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載しておりません。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に35～47年と見積もり、割引率は0.656％～2.292％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	308,755千円
時の経過による調整額	5,085千円
期末残高	313,841千円

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債、外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの長期借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金、未収入金、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的債権	11,935,568	11,586,223	△349,344
②　その他有価証券	4,010,342	4,010,342	—
⑵　金銭の信託	1,332,181	1,332,181	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(738,009)	(738,009)	(—)
⑷　長期借入金	(64,477,922)	(63,278,821)	(△1,199,100)
⑸　ＰＦＩ債務	(1,118,396)	(1,018,512)	(△99,883)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　「⑴投資有価証券および有価証券」には、新株予約権（貸借対照表価額1,464千円）が含まれておりません。